

Build Back Better

～ より良い未来に向けて ～

「Build Back Better（創造的復興）」という言葉がある。もともとは防災分野で提唱された概念で、災害発生後の復興段階において、元の状態に戻すのではなく、次の災害発生に備えてより強靱（きょうじん）な対策を講じ、より良い復興まちづくりを実現しようという考え方である。

発災から10年が経過した東日本大震災の復興では、多くの地震・津波被災地域がこの概念を拡張して捉え、災害から得た教訓を生かすだけでなく、人口減少や地域産業の衰退といった地域課題と向き合い、地域社会の「創造的復興」を見据えたまちづくりや産業再生の取り組みを進めてきた。また、原子力災害被災地域である福島（主に除染特別地域）では、本格的な復興・再生に向けた転換期を迎え、「はじめよう」から「実現する」へとスローガンを刷新。これまで取り組んできた除染や汚染廃棄物等の処理と並行して、脱炭素、資源循環、イノベーション創出といった新たな社会課題を取り込んだ未来志向の「地域再生」への挑戦が始まっている。

この拡張版“Build Back Better”の概念を、今私たちが直面する新型コロナウイルスからの社会・経済復興にも応用できないだろうか。つまり、ワクチン接種等により新型コロナウイルス感染症の流行を抑えられるようになった後も、テレワークやオンライン授業、オンライン診療等のデジタル技術を活用した新しい生活様式を継続するだけでなく、「創造的復興」という観点から社会・経済の仕組みや役割そのものを変革し、再設計していくのである。

例えば、近年、注目が高まるサステナビリティ経営があげられる。大量生産・大量消費による資本主義経済は私たちの生活を豊かにし、その意味で非常に成功した経済システムであった。しかし、その延長線上において、気候変動や経済格差、人権問題などの社会課題がグローバルに顕在化・深刻化している。このジレンマを解き、持続可能な社会を実現するためには、企業や政府・自治体の成長戦略をさまざまな社会課題の解決に同期させていくことが重要であり、新しい資本主義のあり方を模索していくことが求められる。

コロナ禍前よりも持続可能で安全・安心なより良い未来を創造していくことは、今の時代を生きる私たちの使命である。

株式会社 野村総合研究所
社会システムコンサルティング部長
水石 仁